

共産党議員団の一般質問より

1、実行されない市民参加条例

四月から始まった市民参加条例に基づく改善を求めました。

パブリックコメント

市の事業計画に対して市民の意見を公募する「パブリックコメント」は、これまで「総合計画案」と「合併記念公園構想」の二件について意見募集が行われました。しかし、総合計画案は「大観覧車」「中高一貫校」「市役所増築」など柱となる具体的政策は意見募集が行われてから発表され、これらは意見公募の対象にされませんでした。

また合併記念公園は、意見公募最中に十二億円の大観覧車の設置が議案に議案が出され、市民意見はまったく無視されたものになりました。「意見公募は賛否を問うものではない。少数意見でも良い意見は取り上げる」と説明しています。これでは何のための市民参加でしょうか。

審議公、委員公協議公

市には六二の審議会や付属機関があります。市民参加条例では条令や法律で委員が決まっているものや、非公開のものを除き、委員の公募、

開催日の公表と会議・記録の公開、五つ以上の委員兼任の禁止、女性委員を三〇%以上にするなど決めました。

しかし、この間会議開催の審議会等の公表や公開は、総合計画審議会などにとどまり、障害者計画策定委員会ですら非公開で、日程すら公表されていません。

答弁では「広報紙などに掲載していないため、問い合わせに頼るのが現状」と、条例を無視していることを認めています。

4月から条例を施行しているのに、「これから検討いく」というのは余りにもお粗末です。条例に基づく対応を求めました。

「10万市民のまちづくり」を公約に市民参加条例を作ったが、都合の良い意見しか聞かず、都合の悪いものは公開しないというのは、市民不参加条例です。条例に基づく改善を強く求めました。

2、生活保護決定まで平均23日

格差社会と言われる中で生活困窮者が急増しています。相談にとどめ

保護の申請をさせない事例が多くあり、北九州市では餓死者も出ています。昨年度伊勢崎市では四七七件の相談者に対し、申請者はわずか六一件、そのうち却下は二件です。窓口

で相談にとどめ、申請を抑制していることが容易に想像できます。

また法律では十四日以内に結論を出すことが決められていますが、実際は平均二三日もかかっています。所持金が僅かであれば申請を認めず、申請しても二三日もかかったのでは、その間に食費にも事欠き、電気を止められた事例も出ています。

窓口対応の改善と、申請後の適切な対応を求めました。

4、廃棄物処理施設建設について

一万五千人の署名を添えた南部工業団地への廃棄物処理場建設反対の陳情に対する、市長の対応を聞きました。県に「市民から反対の陳情があった」「民意を尊重して事前協議規定に基づいた対応を」と要望しているとの答弁がありました。

市議会では住民の声をよく聞き、事前協議に基づく住民合意を省略しないよう知事に対して意見書を提出しました。

3、委託について

安全管理の徹底や、外部委託の条件について質問し、遂行能力のない業者が指名されることの無いよう求めました。

再委託について定めた要綱はない

が、委託契約約款で丸投げを禁止しており、一部を再委託する時は書面による承諾が条件である。入札に際し指名選定委員会において能力を確かめて指名しており、今後も管理指導を徹底していくとの答弁がありました。



指定管理者導入により文化団体利用料有料化

昨年度は文化団体に対し境文化センターで79団体に1232万円、赤堀芸術プラザで5団体に95万円、あずまホールで45団体に108万円の使用料が減免されました。それが民間に管理を任せる指定管理者導入で規定の料金が取られることとなります。

合併により、さほど広くない地域に4つのホールを持つ市になりました。この絶好の条件を生かせば、文化活動の活発な地域になることは請け合いです。

管理者の導入は民間のノウハウを生かし、サービスの向上と経費の削減が目的のはずですが、「受益者負担が原則」と利用料負担を増やしたのでは、経費削減だけが目的となります。伊勢崎文化会館も文化団体に対する利用料減免を拡大して文化の花開く伊勢崎市にすることこそ、「サービスは高い方に、負担は低い方に」の合併の本旨にかない、文化の花開くまちになるのではないのでしょうか。

市立中等教育校(中校一貫校)説明会 目指すは希望する大学進学

市立高校、中高一貫に改編する計画が進められています。このほど教師や父母、地域関係を対象にした説明会が行われました。説明会で学校の特色として、**■学力の伸長：大学進学**の保障 **■文武両道・自主自立** **■六年間を三期に分けた効果的な学習ステージ** **■市内モテル校として、地域の教育実践センターの役割** をあげています。

「あなたの希望を実現します」と、希望する大学の進学を保障する、進学校をつくることを第一の特色にあげています。

三十人学級、数学・英語は十五人程度の少人数指導によるきめ細かな指導をうりものに、生徒を集めようとしています。応募が多ければ多いほど選りすぐった生徒を集められるため、希望者全員が入れるわけでもないのに、「ぜひ選択肢のひとつに加えて下さい」と売り込みがこもった説明会でした。

財界は少数の優秀なエリートと、多くの従順に働く人材を教育に求めています。その要請に答え、すべての子どもにゆきといた教育だけでなく、少数のエリートを養成する学校へお金を注ぎ込む文科省の政策に真っ先に飛びついたので、義務教育に差別選別を持ち込むのは大きな間違いです。